



# 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NJS

コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 吉原 哲二

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

TEL 03-6324-4355

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,088	△9.7	805	△40.4	779	△42.0	487	△32.9
27年12月期第3四半期	12,279	9.2	1,350	7.7	1,345	5.0	726	△1.4

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 305百万円 (△44.1%) 27年12月期第3四半期 546百万円 (△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	50.03	—
27年12月期第3四半期	74.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	25,260	16,311	64.6	1,673.34
27年12月期	22,381	16,435	73.4	1,686.03

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 16,311百万円 27年12月期 16,435百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年12月期	—	22.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当 20円 東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2円

平成28年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当 20円 創立65周年記念配当 2円

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,620	△6.9	1,175	△37.4	1,245	△34.2	870	△10.7	89.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	10,048,000 株	27年12月期	10,048,000 株
28年12月期3Q	300,078 株	27年12月期	300,078 株
28年12月期3Q	9,747,922 株	27年12月期3Q	9,747,922 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付書類2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

「水と環境のコンサルタント」を取り巻く事業環境においては、上下水道の普及とともに建設から管理の時代となり、施設管理関連業務や改築更新業務が増加しています。また、近年は地震や集中豪雨による被害が各地で発生しており、災害に対する安全確保にも関心が高まっています。このような事業環境のもと、当社グループは、施設の効率的な改築・更新と維持管理を実現するアセットマネジメント、地域の安全・安心を確保する防災・減災・BCP計画、上下水道経営の持続と効率化のための事業支援サービス、環境を重視したエネルギー対策等に積極的に取り組み、事業体のニーズに合わせて様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は10,643百万円(前年同期比16.6%減)となりました。連結売上高は11,088百万円(同9.7%減)となりました。

利益面では、営業利益は805百万円(同40.4%減)、経常利益は779百万円(同42.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は487百万円(同32.9%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内業務)

国内業務につきましては、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をしてまいりました。

この結果、受注高は地方自治体等の指名停止の影響により6,796百万円(前年同期比33.5%減)となりました。売上高は8,579百万円(同6.8%減)、営業利益は899百万円(同37.7%減)となりました。

#### (海外業務)

海外業務におきましては、新興国における旺盛な水インフラ整備のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ等を中心にグローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、受注高はイラク国バスラ上水道整備事業等の大型案件を受注したことにより3,847百万円(前年同期比50.9%増)となりました。売上高は2,451百万円(同18.2%減)、営業損失は137百万円(前年同期は営業損失129百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,878百万円増加し25,260百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加5,054百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少1,096百万円、投資有価証券の売却等による減少1,208百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,002百万円増加し8,948百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金金の増加3,319百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して123百万円減少し16,311百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少132百万円であります。この結果、自己資本比率は64.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称および会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,657,013	13,711,106
受取手形及び完成業務未収入金	1,398,269	302,039
未成業務支出金	4,779,130	5,793,404
その他	847,187	965,247
貸倒引当金	△24,087	△22,272
流動資産合計	15,657,514	20,749,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,188,267	1,152,639
土地	1,319,323	1,319,323
その他(純額)	89,353	88,306
有形固定資産合計	2,596,944	2,560,270
無形固定資産	102,659	95,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,705	732,007
その他	2,173,554	1,221,912
貸倒引当金	△89,858	△99,249
投資その他の資産合計	4,024,401	1,854,670
固定資産合計	6,724,005	4,510,932
資産合計	22,381,519	25,260,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	651,136	367,425
未払法人税等	132,858	281,683
未成業務受入金	2,078,416	5,397,436
賞与引当金	363,077	725,306
受注損失引当金	41,714	57,212
損害補償損失引当金	11,800	15,400
その他	1,365,966	702,352
流動負債合計	4,644,967	7,546,818
固定負債		
退職給付に係る負債	1,162,125	1,197,342
その他	139,122	204,667
固定負債合計	1,301,248	1,402,009
負債合計	5,946,215	8,948,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,576,355	15,635,124
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,997,431	16,056,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,824	298,207
退職給付に係る調整累計額	14,208	3,772
為替換算調整勘定	△7,161	△46,549
その他の包括利益累計額合計	437,872	255,429
純資産合計	16,435,304	16,311,629
負債純資産合計	22,381,519	25,260,457

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,279,134	11,088,484
売上原価	8,252,623	7,516,462
売上総利益	4,026,510	3,572,022
販売費及び一般管理費	2,675,819	2,766,771
営業利益	1,350,691	805,250
営業外収益		
受取利息	26,871	19,758
受取配当金	20,434	19,077
その他	11,587	27,234
営業外収益合計	58,894	66,069
営業外費用		
為替差損	64,413	72,366
支払利息	—	874
貸倒損失	—	11,791
その他	—	6,512
営業外費用合計	64,413	91,545
経常利益	1,345,171	779,775
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66,858
固定資産売却益	302	2,339
特別利益合計	302	69,197
特別損失		
固定資産除却損	611	200
投資有価証券評価損	3,139	—
損害補償損失引当金繰入額	11,800	13,700
和解金	145,000	—
関係会社整理損	—	11,157
特別損失合計	160,550	25,058
税金等調整前四半期純利益	1,184,923	823,913
法人税、住民税及び事業税	561,015	495,120
法人税等調整額	△102,918	△158,883
法人税等合計	458,097	336,236
四半期純利益	726,825	487,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	726,825	487,677



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	726,825	487,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,885	△132,617
退職給付に係る調整額	△71,384	△10,436
為替換算調整勘定	△7,190	△39,388
その他の包括利益合計	△180,459	△182,443
四半期包括利益	546,366	305,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,366	305,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,200,068	2,997,915	12,197,984	81,150	12,279,134	—	12,279,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	—	1,114	—	1,114	△1,114	—
計	9,201,182	2,997,915	12,199,098	81,150	12,280,248	△1,114	12,279,134
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,443,110	△129,381	1,313,729	33,513	1,347,242	3,448	1,350,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,548,904	2,448,354	10,997,259	91,225	11,088,484	—	11,088,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,253	3,450	33,703	—	33,703	△33,703	—
計	8,579,158	2,451,804	11,030,963	91,225	11,122,188	△33,703	11,088,484
セグメント利益又は セグメント損失(△)	899,014	△137,712	761,302	43,042	804,344	905	805,250

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、千葉市発注の下水道関連業務に関し、当社社員が公契約関係競売入札妨害罪の刑を受けたことに伴い、国土交通省関東地方整備局から建設コンサルタント登録規程第12条第1項第1号の規定に基づき、平成28年10月28日から平成28年12月26日までの60日間の建設コンサルタント登録停止の措置を受けました。これにより、官公庁等からの受注減少が予想され、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響は不明です。